

次世代の「地域金融の課題と競争のあり方」

～最新データに基づく地域銀行の競争可能性の再試算～

金融調査部 石井 一成

要 約

2018年に金融庁の有識者会議が公表した「地域金融の課題と競争のあり方」は、人口減少や資金需要の縮小を背景に、地域銀行の本業における競争持続性に課題を提起した。その後、地域銀行は経営統合やアライアンス等を通じて経営基盤を強化し、足元では貸出金残高の拡大や金利上昇による収益環境の改善を背景に、良好な決算が相次いでいる。

本稿では、2025年度の地域銀行95行のデータを用いて、有識者会議報告書の分析手法を踏まえて競争可能性を再試算した。その結果、地域銀行の収益環境が改善し、競争可能な地域は大幅に増加していることが確認された。一方、ストレステストでは、人口減少の影響は相対的に限定的であったのに対し、信用コストの増加や貸出利鞘の低下に対しては競争可能性が大きく低下する可能性が示された。

足元の経営環境の改善は地域銀行における構造的課題の解消を意味するものではなく、良好な外部環境に支えられている面が大きい。地域銀行には、非金利ビジネスの拡大や信用リスク管理の高度化、営業経費の削減等を通じた経営基盤の一段の強化が求められる。

目 次

- 1 章 地域銀行を取り巻く経営環境の変化
- 2 章 競争可能性の分析手法
- 3 章 最新データに基づく競争可能性の再試算
- 4 章 次世代の地域金融の針路

1章 地域銀行を取り巻く経営環境の変化

1. 「地域金融の課題と競争のあり方」による問題提起

2018年4月、金融庁の有識者会議である「金融仲介の改善に向けた検討会議」は、「地域金融の課題と競争のあり方」(以下「有識者会議報告書」という)を公表した。有識者会議報告書は、人口減少に伴う資金需要の継続的な縮小等、地域金融機関を取り巻く経営環境が厳しさを増している中で、地域経済や地域の企業・住民の観点から望ましい競争のあり方について議論した内容を取りまとめたものである。

有識者会議報告書では、地域金融機関の経営環境の厳しさが多面的に分析されている。その中でも注目されたのが、各都道府県における地域銀行の本業での競争可能性の試算結果である。具体的には、2016年3月末時点の地域銀行のデータを用いて、それぞれの都道府県を本店所在地とする地域銀行について、本業である貸出ビジネスと手数料ビジネスからの収益が営業経費を上回るか否かを競争可能性として定義した。その上で、東京都を除く46道府県を、①1行単独になっても不採算の地域、②1行単独ならば存続可能な地域、③2行での競争が可能な地域の3つに分類した。分析の結果、①1行単独になっても不採算の地域が23、②1行単独ならば存続可能な地域が13、③2行での競争が可能な地域が10存在することを示した。

当時、長崎県を本店所在地とする十八銀行と親和銀行との経営統合が検討されていたが、両行の貸出金残高を合計すると長崎県内で高いシェアとなることから、貸出市場の寡占化と競争制限に対

する懸念が指摘されていた。これに対し、有識者会議報告書は、長崎県が1行単独になっても不採算の地域に分類されることに加えて、同県では人口や企業数が全国を上回るペースで減少していること、統合公表後に県外からの貸出が急速に増加しており、シェアの上昇が金利の引き上げ等に直結する蓋然性は高いこと、さらに両行が経営統合により生じる余力を地域企業の付加価値向上や事業再生支援に活用する方針を公表していること等に鑑み、経営統合の是非を貸出金残高のシェア等に基づいて事前に画一的に判断することは適切ではないと結論付けている。その後、2018年8月に公正取引委員会は親和銀行を子会社に有するふくおかフィナンシャルグループによる十八銀行の株式取得を承認し、2020年10月には十八銀行と親和銀行が合併して十八親和銀行が発足した。

一方、この競争可能性の分析結果は、「有価証券運用の利益は含まない」「2行の営業経費の合計については、各都道府県内の貸出金残高のシェアが65%と35%である2つのモデル銀行を仮定して推計する」等、さまざまな前提や仮定に基づくものであった。そのため、業界関係者の間では、その評価を巡って活発な議論が交わされた。

2. 地域銀行の経営改革と環境変化

有識者会議報告書の試算は多くの議論を呼んだ一方で、地域銀行が直面する構造的な課題を可視化した。地方圏における人口減少や高齢化に伴う資金需要の縮小に加え、2016年に導入された日本銀行のマイナス金利政策を背景とした貸出利鞘の低下が、地域銀行の資金利益を下押しした。こうした経営環境の厳しさを背景に、経営基盤の強化を目的とする地域銀行の再編が全国的に進展

し、2026年8月現在、地域銀行数は95行（地方銀行61行、第二地方銀行34行）まで集約されている（図表1-1）。

近年では、経営統合を伴わないアライアンスを通じて、地域銀行間の連携を強化する動きもみられる。具体的には、運用規模の拡大やリスク管理の高度化を目的とする有価証券運用システムの共有、スタートアップ支援や事業承継支援を目的とするファンドの組成、バックオフィス業務の共同化、API基盤の共同構築等、提携する領域は多岐にわたる。また、従来は各行が個別に構築・運用してきた勘定系システムについても、複数行によるパッケージの共同利用やクラウド環境での共有化の動きが広がっている。

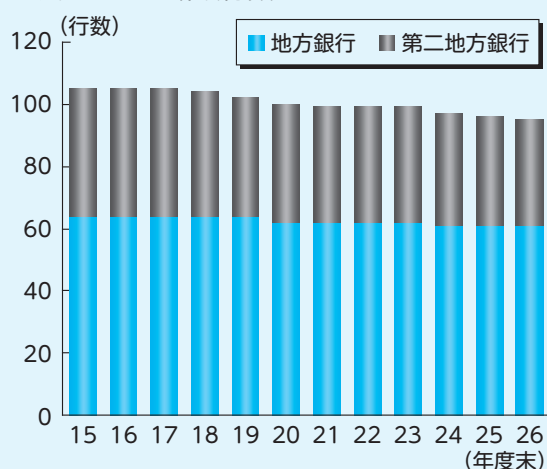
これまでの地域銀行は、経営統合やアライアンス、システム投資等を通じた業務効率化や貸出金残高を拡大させることで、貸出利鞘が低下する中、資金利益の確保を図ってきた。こうした中、2024年3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除を契機に、国内の金利環境は上昇局面へと転換した。その結果、直近の2025年度決算では、

金利上昇に伴う貸出収益の改善等を主因として、増収・増益を達成する地域銀行が相次いでいる。かつては貸出利鞘低下に伴って収益力が低迷し、PBR（株価純資産倍率）も1倍割れが常態化していたものの、近年の経営基盤の改革や金利上昇局面における業績改善を踏まえ、資本市場からの関心が顕著に高まっている。こうした市場評価の好転は株価指数の推移にも明確に表れており、2026年7月末時点における東証業種別株価指数（銀行業）は、有識者会議報告書の分析対象である2016年3月末対比で約5倍の水準に達している（図表1-2）。2026年7月13日には三菱UFJフィナンシャル・グループの時価総額が42兆円に達し、日本企業の首位となった。都市銀行等のプレゼンスの拡大は、銀行セクター全体の再評価を牽引しており、地域銀行のPBRにおいても改善の兆しがみられ、市場の期待は着実に高まっていると推察される。

3. 本稿の問題意識と目的

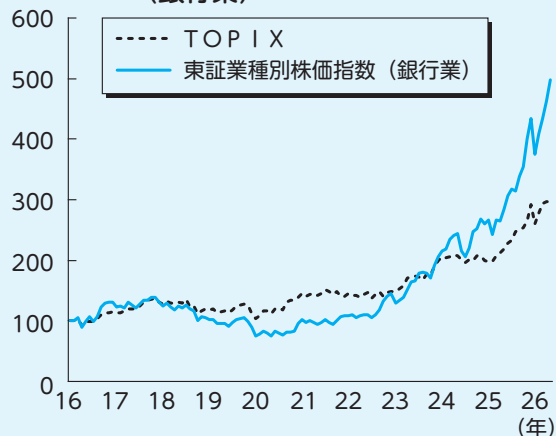
地域銀行の2025年度決算が良好であったこと

図表 1-1 地域銀行数



（注）2026年度は8月末時点。
（出所）預金保険機構より大和総研作成

図表 1-2 2016年3月末を100とした
TOPIXと東証業種別株価指数
（銀行業）



（出所）Bloombergより大和総研作成

をもって、2018年に議論された競争可能性への懸念が払拭されたと評価できるかは、慎重に検討する必要がある。本稿では、2025年度の地域銀行の決算データに基づき、有識者会議報告書の分析手法を踏まえて競争可能性を再試算し、地域銀行の競争可能性を改めて検証する。また、地域の人口動態や信用コスト、貸出利鞘といった競争可能性に影響を及ぼすファクターを変化させるストレステストを実施し、将来の地域銀行の競争可能性に対してどのファクターが大きな影響を及ぼし得るのかを定量的に検証することで、次世代の地域金融が直面する課題を明らかにする。

分析の結果、有識者会議報告書における試算結果と比較して、2025年度には競争可能な地域が増加していることが確認された。一方、ストレステストの結果、人口減少に伴う貸出金残高等の減少の影響に比べて、信用コスト増加や貸出利鞘低下といった収益環境の変化に対して地域銀行の収益構造が脆弱である可能性が示唆された。これらの分析結果は、地域銀行の競争可能性の改善が良好な経営環境に支えられている可能性を示唆している。したがって、地域銀行には、将来のストレスに備え、経営基盤の強化に向けた不断の取り組みが引き続き求められる。

2章では、有識者会議報告書を踏まえた本稿の分析手法について説明する。3章では、2025年度の地域銀行95行の決算データに基づき競争可能性を分析し、有識者会議報告書の試算結果と比較する。また、ストレステストを実施し、地域銀行の収益構造の脆弱性を検証する。4章では、これらの分析結果を踏まえ、地域銀行や金融規制当局への示唆を整理し、次世代の地域金融の方向性について考察する。

なお、有識者会議報告書において分析手法の詳

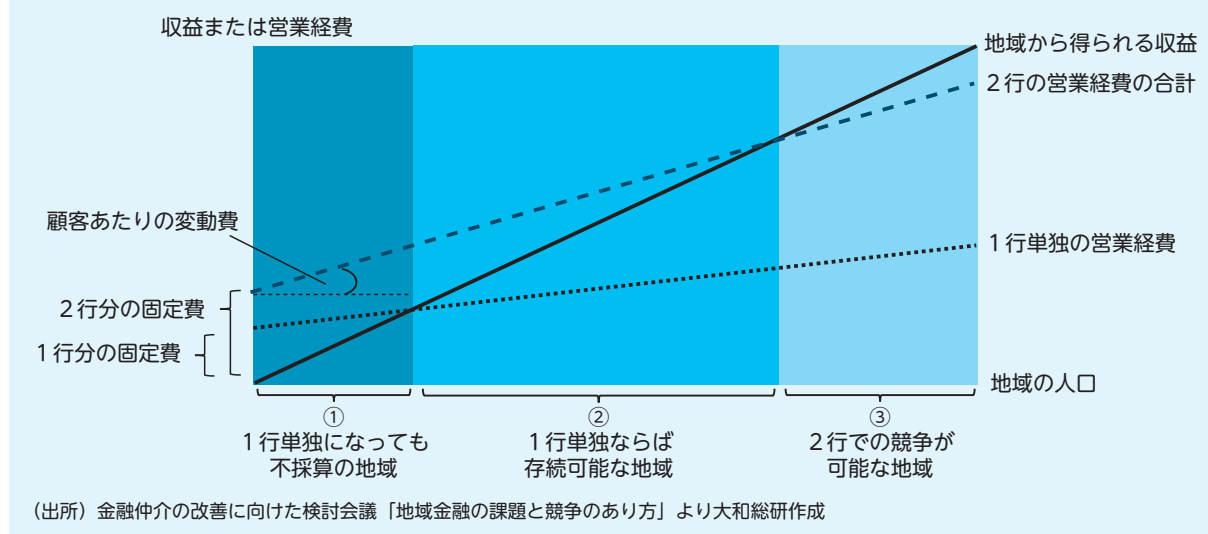
細が明記されていない項目、および公表情報から取得困難なデータについては、当時金融庁参与として有識者会議に参画していた大庫直樹氏の著書等を援用しつつ、本稿独自の前提や仮定を設けた上で分析を実施している。したがって、本稿と有識者会議報告書では、分析における前提・仮定は必ずしも一致していない可能性があるため、両者の分析結果を比較する際には、一定の幅をもって解釈する必要がある。

2章 競争可能性の分析手法

本稿では、有識者会議報告書の分析手法を踏まえて、2025年度の地域銀行95行の決算データに基づく競争可能性を再試算する。図表2-1の概念図に示す通り、企業数や人口の減少によって地域における資金需要も縮小するため、地域から得られる収益はその地域の人口に比例すると考えられる。また、顧客数の減少に伴い地域銀行の事業運営に必要な営業経費も減少する一方、顧客数がゼロになった場合でも、システム費や物件費、人件費等の一定の固定費は発生する。ここで、地域市場において1行による独占状態が成立する場合と、2行による競争が成立する場合を比較すると、後者は2行分の固定費が発生することに加えて、規模の経済が働きにくくなるため、顧客あたりの変動費も高くなると考えられる。

一般に、複数行での競争が成立するためには、地域から得られる収益が、当該地域を拠点とする地域銀行の営業経費の合計を上回る必要がある。したがって、人口減少等により当該地域から得られる収益が減少した場合、複数行分の営業経費を賄うことが困難となり、競争が成立しない地域が生じる。図表2-1の通り、地域から得られる収

図表 2-1 分析手法の概念図



益を表す曲線と、1行単独の営業経費または2行の営業経費の合計を表す曲線との交点に基づき、①1行単独になっても不採算の地域、②1行単独ならば存続可能な地域、③2行での競争が可能な地域に分類することができる。

本稿では、有識者会議報告書の分析手法を踏まえ、地域から得られる収益を、地域銀行の本業である貸出ビジネスと手数料ビジネスから得られる収益に限定し、有価証券運用益は含めない。地域銀行別の貸出収益は、2025年度の平均貸出金残高に平均貸出利鞘を乗じることで推定する。ただし、近年の地域銀行は、本店所在地とする都道府県における資金需要の低迷を背景として、県外や首都圏への融資、いわゆる越境融資を増加させている。この点を踏まえ、本稿では、貸出収益に地域内比率、すなわち貸出金残高に占める本店所在地とする都道府県向け貸出金残高の比率を乗じるものとする。同様に、手数料収益についても、役務取引等収益から役務取引等費用を控除した役務取引等利益に地域内比率を乗じることで、営業基盤とする地域から得られる収益に限定する。こう

して地域銀行別に推定した貸出収益と手数料収益を都道府県単位で集計し、信用コストを控除することで、地域から得られる収益を推定する。なお、信用コストは、都道府県別の倒産時負債額に、各都道府県の貸出金残高における地域銀行のシェア、金融機関借入金比率、デフォルト時損失率を乗じて推定する。これらの変数の定義は図表 2-2 の通りである。

また、地域銀行の営業経費は、有識者会議報告書と同様に、平均貸出金残高を説明変数とする回帰分析の結果に基づき推定する。ここで、1行単独の営業経費とは、上記で算出した都道府県内の平均貸出金残高に基づき、貸出金残高シェア100%のモデル銀行1行を仮定した場合に、当該貸出金残高から回帰式により推定される営業経費を指す。また、2行の営業経費の合計は、貸出金残高シェアが65%と35%であるモデル銀行を仮定し、それぞれの貸出金残高から回帰式により推定される営業経費の合計を指す。したがって、これらの営業経費は、地域銀行の営業経費の実績値ではなく、一般的な効率性を有する銀行が業務運

図表 2-2 変数定義

変数	定義	推定単位
(1) 貸出収益	(2) 平均貸出金残高に (6) 平均貸出利鞘と (9) 地域内比率を乗じた金額	地域銀行
(2) 平均貸出金残高	2024年度末と2025年度末の貸出金残高の平均値	地域銀行
(3) 平均貸出金金利	(2) 平均貸出金残高に対する2025年度の貸出金利息の比率	地域銀行
(4) 平均預金残高	2024年度末と2025年度末の預金残高の平均値	地域銀行
(5) 平均預金金利	(4) 平均預金残高に対する2025年度の預金利息の比率	地域銀行
(6) 平均貸出利鞘	(3) 平均貸出金金利と (5) 平均預金金利との差	地域銀行
(7) 手数料収益	(8) 役務取引等利益に (9) 地域内比率を乗じた金額	地域銀行
(8) 役務取引等利益	2025年度の役務取引等収益と役務取引等費用との差	地域銀行
(9) 地域内比率	2024年度末の貸出金残高に占める本店所在地とする都道府県向け貸出金残高の比率	地域銀行
(10) 信用コスト	2024年度の倒産時負債額に (11) 地域銀行シェアと (12) 金融機関借入金比率と (13) デフォルト時損失率を乗じた金額	都道府県
(11) 地域銀行シェア	2024年度末の都道府県内の金融機関による貸出金残高に占める地域銀行による貸出金残高の比率	都道府県
(12) 金融機関借入金比率	金融業を除く全業種の2024年度末の負債に占める金融機関借入金の比率(33%)	全国
(13) デフォルト時損失率	自己資本比率規制の事業法人向けエクスポージャーのデフォルト時損失率等を参考に保守的に50%と仮定	全国

(注) 原則として2025年度のデータを用いたが、一部については本稿執筆時点で最新の公表値である2024年度のデータを使用。
(出所) 大和総研作成

営を行うことを前提とした推定値である点に留意が必要である。

3章 最新データに基づく競争可能性の再試算

1. 2025年度データによる分析

2025年度における地域銀行95行のデータを用いて、地域銀行の営業経費を推定する。図表3-1に示す通り、平均貸出金残高と営業経費には強い相関関係が確認され、回帰分析の結果¹からも、地域銀行において規模の経済が働いている可能性が示唆される。したがって、この回帰結果を用いて貸出金残高から営業経費を推定する場合、地域内の貸出金残高を1行が単独で担う場合に比

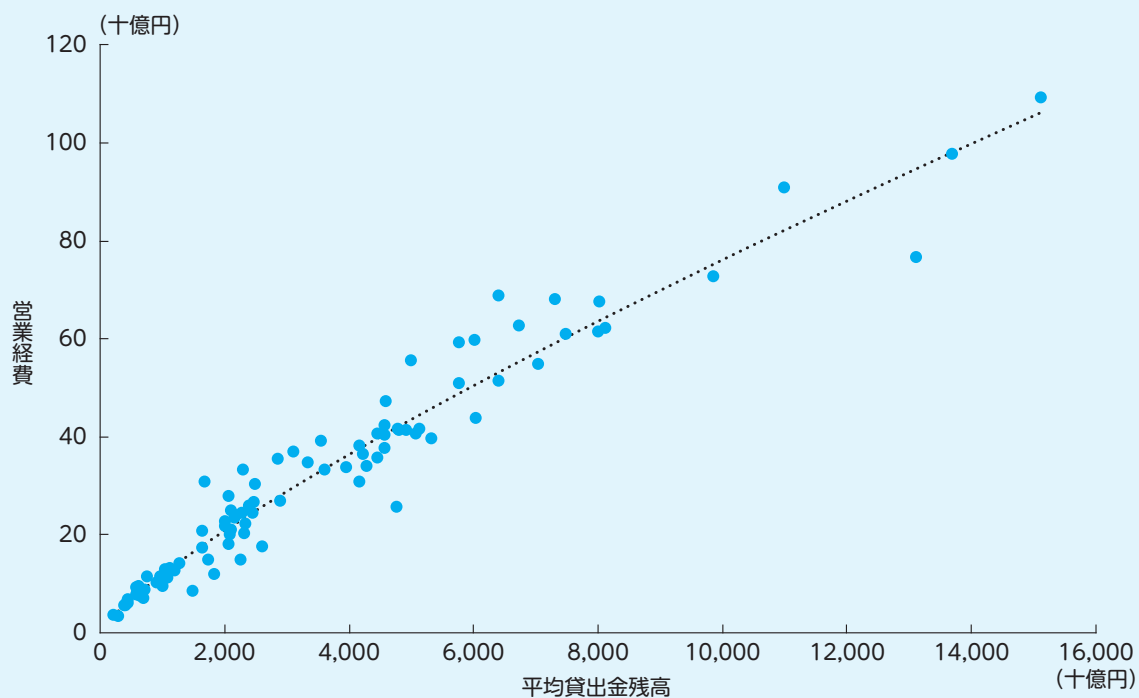
べて、複数行で分割して担う場合の方が、地域における営業経費の合計は高くなる。

この営業経費の回帰結果を用いて、2025年度における地域銀行の競争可能性を再試算し、有識者会議報告書の試算結果と比較した。図表3-2の左図に示す通り、2025年度の再試算結果は、①1行単独になっても不採算の地域が4、②1行単独ならば存続可能な地域が6、③2行での競争が可能な地域が36となった。右図の有識者会議報告書の試算結果と比較して、地域銀行を取り巻く経営環境は大きく改善していることが確認される。背景には、貸出金残高の増加によるトップラインの拡大や営業経費の削減等、複数の要因が考えられる。

ただし、これらは2025年度の良い決算を前

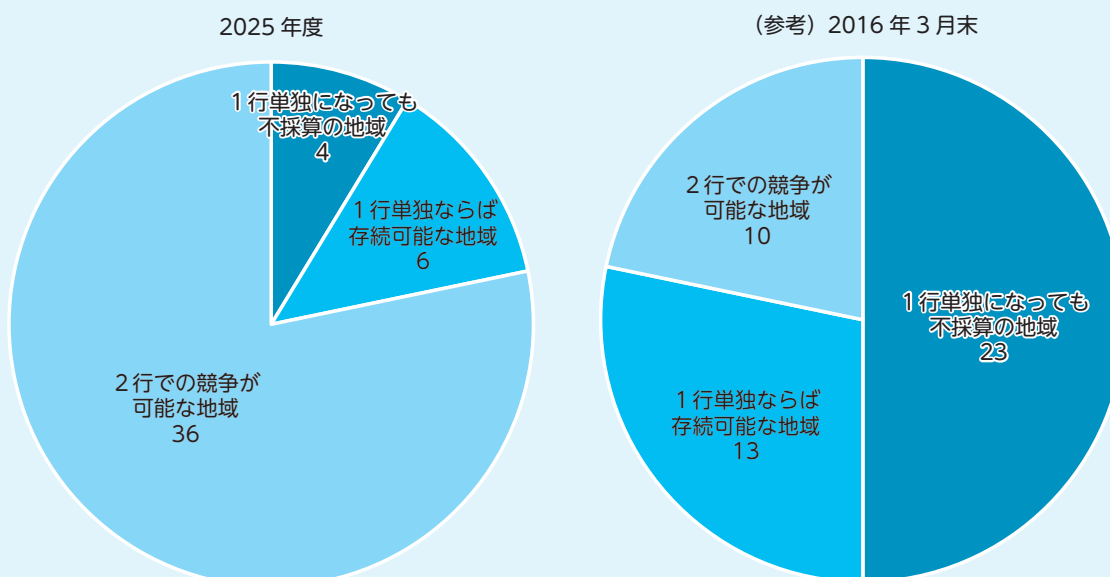
1) 平均貸出金残高と営業経費を自然対数に変換した上で単回帰分析を実施したところ、平均貸出金残高の回帰係数は0.806と推定された。これは、貸出金残高が10%増加した場合でも営業経費は8.06%の増加にとどまることを意味する。すなわち、貸出金残高の増加に比べて営業経費の増加率が小さいことから、規模の経済性が存在する可能性が示唆される。

図表 3-1 地域銀行 95 行の平均貸出金残高と営業経費（2025 年度）



（注）各点は地域銀行 95 行を、点線は近似曲線を表す。
（出所）各行開示資料より大和総研作成

図表 3-2 競争可能性別の地域数



（注 1）集計対象は東京都を除く 46 道府県。
（注 2）本稿と有識者会議報告書では、分析の前提・仮定が一致していない可能性があるため、比較する際は一定の幅をもった解釈が必要。
（出所）金融仲介の改善に向けた検討会議、財務省財務総合政策研究所、日本金融通信社、企業共済協会、各行開示資料より大和総研作成

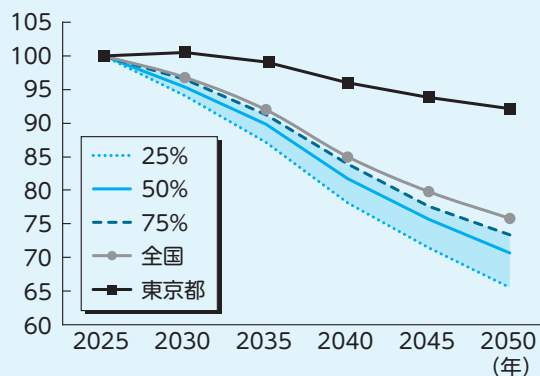
提とした再試算結果であり、同様の経営環境が将来にわたり持続するとは限らない。そこで、この再試算結果をベースシナリオとして、人口減少や信用コスト増加、貸出利鞘低下といった複数のシナリオに基づくストレステストを実施する。これにより、将来の地域銀行の競争可能性に対して影響度の大きいファクターを定量的に検証する。

2. 人口減少シナリオ

有識者会議報告書でも指摘されている通り、貸出金残高と強い相関関係を有する生産年齢人口は減少基調にある。図表 3-3 に示すように、全国平均でみると 2050 年には 2025 年比で約 24% 減少すると予測されている。東京都のみが減少率 10% 未満にとどまる一方、多くの地域では 30% 程度の人口減少が見込まれており、地域銀行を取り巻く資金需要環境は一段と厳しさを増す可能性が高い。

そこで、2050 年までの都道府県別の生産年齢人口の減少率に比例して、地域から得られる収益が減少すると仮定したシナリオ分析を行う。具体的には、平均貸出金残高や手数料収益、信用コストを、生産年齢人口に比例して減少させる。なお、

図表 3-3 2025 年を 100 とした場合の生産年齢人口の予測

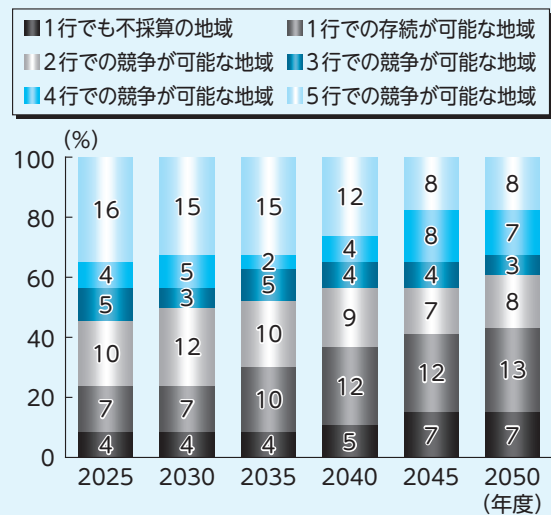


（出所）国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

図表 3-2 の左図のベースシナリオでは、2 行での競争が可能な地域の割合が高く、有識者会議報告書で用いられた 3 区分のみでは、それぞれのファクターに対する感応度を十分に把握することが難しい。このため、以降のストレステストでは、最大 5 行による競争が可能な地域まで分類を拡張し、各地域がどの程度の競争を許容し得るのかを連続的に評価する。このとき、各モデル銀行の平均貸出金残高におけるシェアは均等であると仮定する。例えば、モデル銀行が 2 行であれば各行のシェアは 50% ずつ、モデル銀行が 5 行であればシェアは 20% ずつとする。

図表 3-4 には、2025 年度から 2050 年度までの競争可能性を推定した結果を示している。2050 年度には、1 行でも不採算の地域が 7、1 行での存続が可能な地域が 13 まで増加し、2 行以上での競争が可能な地域は 26 まで減少するこ

図表 3-4 人口減少シナリオに基づくストレステスト



（注 1）集計対象は東京都を除く 46 道府県。

（注 2）営業経費を推定する際のモデル銀行の貸出金残高シェアは均等である（2 行の場合は 50% ずつ）と仮定しているため、ベースシナリオ（2025 年度）の推定結果は前掲図表 3-2 の左図（2 行のシェアは 65% と 35%）とは不一致。

（出所）財務省財務総合政策研究所、日本金融通信社、企業共済協会、国立社会保障・人口問題研究所、各行開示資料より大和総研作成

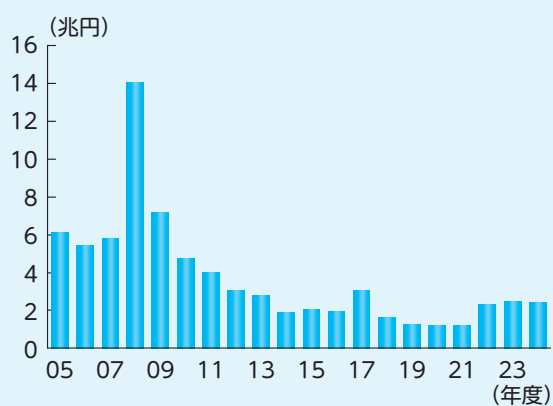
とが確認される。一方、後述する信用コスト増加シナリオや貸出利鞘低下シナリオと比較すると、生産年齢人口の減少に対する競争可能性の感応度は相対的に低いことが示唆される。これは、生産年齢人口の減少に伴い、貸出収益や手数料収益だけでなく、信用コストや営業経費も一定程度減少するため、競争可能性への影響も限定的にとどまるためであると考えられる。

3. 信用コスト増加シナリオ

日本全体の倒産時負債額は、2022 年度以降、年間 2.5 兆円程度で推移している（図表 3-5）。新型コロナウイルス感染症への対応として実施された実質無利子・無担保融資、いわゆるゼロゼロ融資の影響により、2021 年度には約 1.2 兆円まで低下したものの、その後は増加に転じ、足元ではその約 2 倍の水準で推移している。もっとも、倒産時負債額はコロナ禍前の水準に戻ったにすぎず、現時点で急激な悪化が生じているとはいえない。なお、世界金融危機時の 2008 年度には約 14 兆円を記録しており、2024 年度の約 5.9 倍に相当する水準であった。

そこで、将来の経済ショックに対する地域銀行

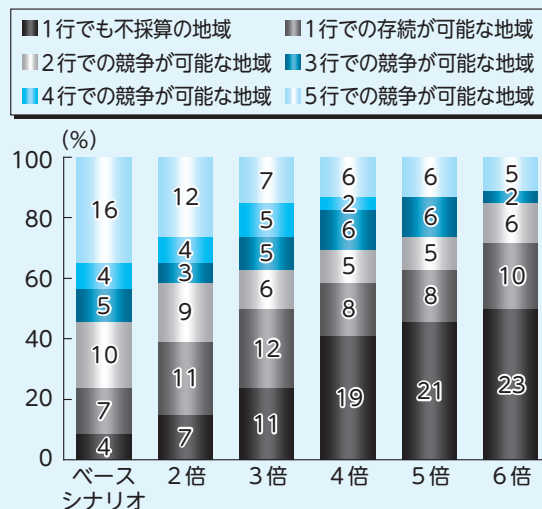
図表 3-5 全国の倒産時負債額



のレジリエンスを検証するため、信用コストの増加を想定したストレステストを実施する。具体的には、貸出収益や手数料収益、営業経費については 2025 年度の決算情報に基づくベースシナリオの前提を維持し、信用コストのみをベースシナリオ比で 2 倍から 6 倍まで増加させることで、競争可能性の感応度を検証する。

信用コストの変化が競争可能性に与える影響をみると、その感応度は前述の人口減少シナリオを上回ることが示唆される（図表 3-6）。例えば、2010 年度の倒産時負債額は 2024 年度の約 2 倍であったが、信用コストを 2 倍とした試算では、1 行でも不採算の地域が 7、1 行での存続が可能な地域が 11 となり、前掲図表 3-4 の人口減少シナリオにおける 2050 年度とおおむね同程度の結果となった。また、厳しい仮定ではあるものの、倒産時負債額が世界金融危機時の 2008 年度と同程度まで

図表 3-6 信用コスト増加シナリオに基づくストレステスト



- (注1) 集計対象は東京都を除く 46 道府県。
 (注2) 営業経費を推定する際のモデル銀行の貸出金残高シェアは均等である（2 行の場合は 50% ずつ）と仮定しているため、ベースシナリオの推定結果は前掲図表 3-2（2 行のシェアは 65% と 35%）とは不一致。
 (出所) 財務省財務総合政策研究所、日本金融通信社、企業共済協会、各行開示資料より大和総研作成

増加することを想定した信用コスト6倍のケースでは、23地域が1行でも不採算となり、全体の半数を占める結果となった。このように、信用コストが高止まって推移した場合、地域銀行の競争可能性に大きな影響を及ぼす可能性があることから、将来の経済ショックに備えた信用リスク管理の高度化が重要であることが改めて示唆される。

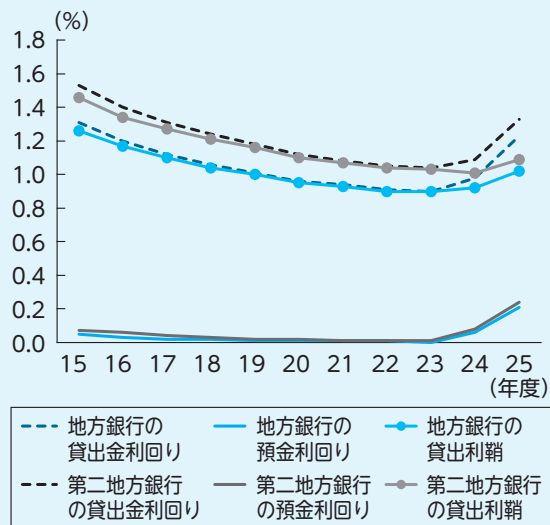
4. 貸出利鞘低下シナリオ

2016年に日本銀行がマイナス金利政策を導入して以降、地域銀行の貸出利鞘は縮小基調にあったが、2024年のマイナス金利政策解除後は改善に転じ、2025年度の平均貸出利鞘は1.0%を上回る水準まで回復している（図表3-7）。一方、近年は貸出金残高の拡大を支えるための預金獲得競争も激化している。市場金利の上昇を受けて預金金利の引き上げが進み、預金者の金利選好も徐々に高まっている。これまで地域銀行は潤沢な預金基盤を背景に資金調達面で大きな制約を受けにくかったが、足元では都市銀行やインターネッ

ト専門銀行との競争に加え、地域銀行間においても預金獲得に向けた競争が強まっている。図表3-7の通り、預金利回りは2024年度以降上昇に転じており、預金調達コストは増加傾向にある。足元の企業の旺盛な資金需要に応じて貸出金残高を拡大するためには、その原資となる安定的な預金基盤を確保することがこれまで以上に重要になると考えられる。

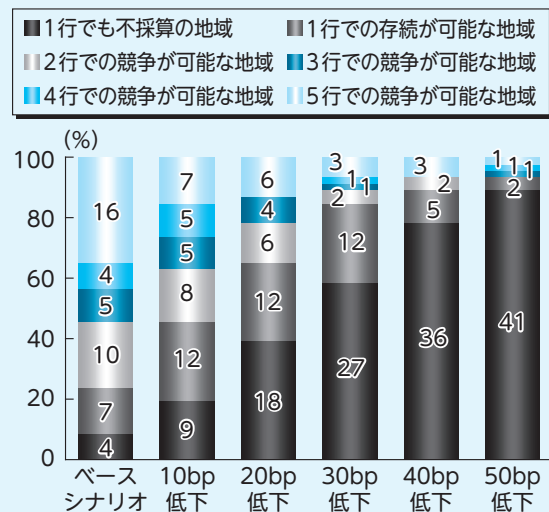
2015年度以降で見ると、地方銀行、第二地方銀行のいずれにおいても、平均貸出利鞘は最大で0.4%pt程度変動している。そこで、貸出利鞘の低下が競争可能性に及ぼす影響を検証するため、各地域金融機関の平均貸出利鞘をベースシナリオである2025年度の水準から一律で10ベースポイントずつ、最大50ベースポイントまで引き下げるシミュレーションを実施した（1ベースポイントは0.01%のこと）。図表3-8か

図表 3-7 地域銀行の貸出利鞘



(出所) 全国銀行協会より大和総研作成

図表 3-8 貸出利鞘低下シナリオに基づくストレステスト



(注1) 集計対象は東京都を除く46道府県。

(注2) 営業経費を推定する際のモデル銀行の貸出金残高シェアは均等である（2行の場合は50%ずつ）と仮定しているため、ベースシナリオの推定結果は前掲図表3-2（2行のシェアは65%と35%）とは不一致。

(注3) b pはベースポイントの略。

(出所) 財務省財務総合政策研究所、日本金融通信社、企業共済協会、各行開示資料より大和総研作成

らは、貸出利鞘の低下に対する競争可能性の感応度が相応に高いことが確認される。貸出利鞘が10 ベーシスポイント低下した場合、1 行でも不採算の地域は9に増加し、人口減少シナリオにおける2050 年度時点の試算結果や、信用コストを2025 年度比で2 倍とした試算結果を上回る厳しい結果となった。実際、地域銀行の平均貸出利鞘は直近1 年間で10 ベーシスポイント程度上昇しており、金利上昇局面への転換が地域銀行の競争環境の改善をもたらした可能性が示唆される。

4章 次世代の地域金融の針路

1. 分析結果の総括

これまでの分析結果を総括すると、2025 年度時点における地域銀行の競争可能性は、有識者会議報告書が対象とした2016 年3 月末時点と比べて、大きく改善していることが確認された（前掲図表3-2）。その背景には、貸出金残高の増加によるトップラインの拡大に加え、経営統合や店舗再編、デジタル化の進展等を通じた営業経費の効率化があると考えられる。その結果、多くの地域で複数行による競争が成立し得る状況となっており、地域銀行を取り巻く経営環境が改善していることが示唆される。

もっとも、こうした改善は足元の良好な経営環境に支えられている面が大きいと考えられる。ストレステストの結果、人口減少は競争可能性を低下させるものの、その影響は相対的に限定的であった（前掲図表3-4）。一方、信用コストの増加や貸出利鞘の低下は、競争可能性を大きく低下させることが確認された（前掲図表3-6 および3-8）。特に、貸出利鞘の低下に対する感応度は高く、10 ベーシスポイントの変動であっても競争

可能性が大きく変化する結果となった。また、世界金融危機時と同程度の信用コスト増加を想定した場合には、有識者会議報告書の試算結果と同様、半数近い地域が1 行でも不採算に分類される等、将来の経済ショックに対する脆弱性も示された。

2. 地域銀行の持続可能な経営に向けて

これらの分析結果を踏まえると、足元の良好な外部環境が再び悪化した場合への備えが必要と考えられる。ストレステストの結果では、信用コストの上昇に対して高い感応度が示されている。コロナ禍におけるゼロゼロ融資等の政策的支援策は、企業の資金繰りや流動性を強力に支援し、企業の市場退出リスクを低減させた結果、国内の企業倒産件数を歴史的な低水準へと抑制するに至った。もっとも、こうした倒産抑制効果は過剰債務問題の先送りという側面を内包しており、本業の改善を伴わない過剰債務企業の信用リスクが顕在化する可能性は否定できない。したがって、倒産件数が抑えられた環境が長期間継続することを前提とした銀行経営には、ダウンサイドリスクを過小評価する危険性が伴うと考えられる。金融・経済環境が比較的安定している現段階においてこそ、貸倒引当金の適正な積み増し等を通じて、将来的な信用コストの増加に備えることが求められる。

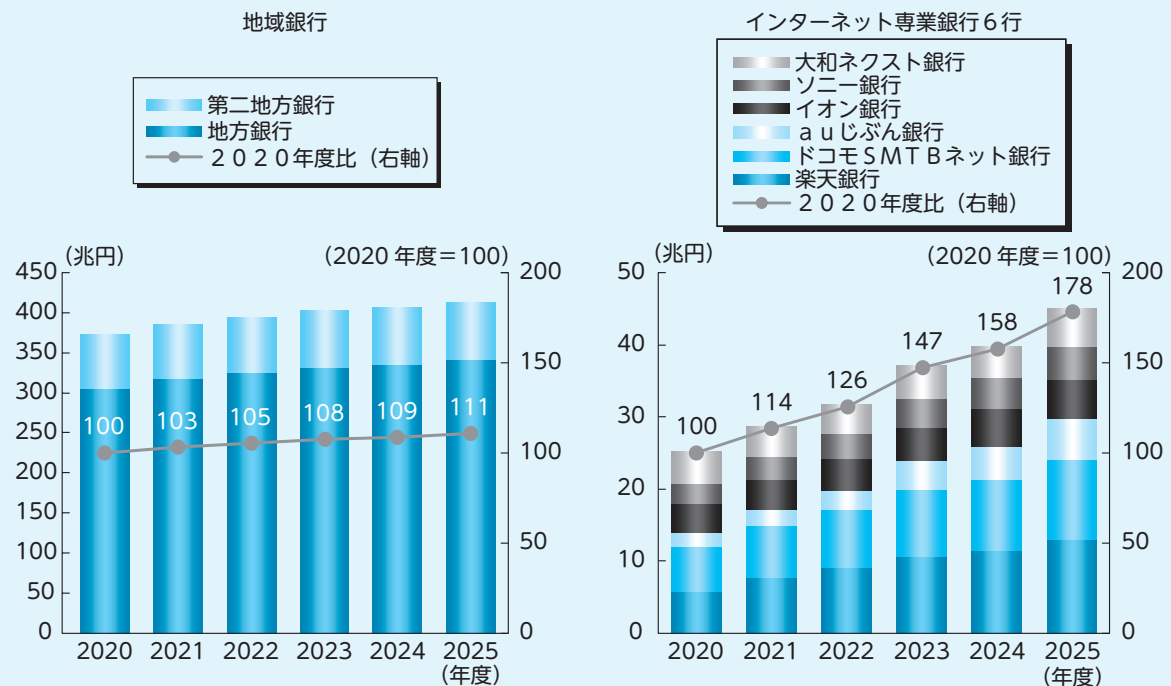
また、貸出利鞘の低下に対する感応度はより高く、小幅な利鞘縮小であっても競争可能性を著しく損なう結果が示されている。2024 年3 月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除や、2025 年6 月末の貸出増加支援資金供給制度における新規貸付終了等を契機に、地域銀行の預金獲得競争が一段と激化している。従来、地域銀行は対面チャネルを通じた顧客接点を優位性として預金を

集めてきたものの、各種サービスや手続きのオンライン完結が進展する現代においては、預金者にとって店舗の地理的近接性の重要性は低下していると考えられる。2020年度末から2025年度末にかけて、地域銀行全体の預金残高は約373兆円から約413兆円(約1.1倍)へと拡大した一方、同期間におけるインターネット専業銀行6行の残高は約1.8倍まで増加しており、インターネット専業銀行の台頭と地域銀行を取り巻く預金獲得競争の激化が示唆される(図表4-1)。加えて、キャンペーン施策等による預金金利の引き上げを通じて獲得した資金は金利選好性が高く、必ずしも粘着性が高い安定的な調達基盤とはならない可能性がある。そのため、単なる金利競争から脱却し、給与振込や資産運用等を通じたメイン口座化により、メインバンクとしての地位を確立することが重要であるといえる。また、近年は預金調達を補

完する手段として社債発行を活用する地域銀行も散見される。2026年7月には、横浜フィナンシャルグループ、しずおかフィナンシャルグループ、滋賀銀行が相次いでシニア債(普通社債)を発行している。社債発行には、安定的資金の確保や資金調達手段の多様化といった利点がある一方、預金と比較して調達コストが割高となる傾向にある。これらを踏まえると、将来的な貸出利鞘の再縮小も見込まれることから、金利環境に過度に依存する収益構造から脱却し、非金利ビジネスの拡大を通じて、収益源の多様化と安定化を図ることが求められる。

さらに、前掲図表3-1の通り、直近データからは貸出金残高の増加に対して営業経費の増加が相対的に小さいことが確認されており、規模の経済がなお有効に機能している可能性が示唆される。2027年以降も地域銀行同士の経営統合が予定さ

図表4-1 地域銀行とインターネット専業銀行の預金残高



れており、都道府県の枠を超える事例も増えつつある（図表 4-2）。地方圏では、人口減少や高齢化の進展により中長期的な資金需要の伸びが期待しにくくなる中、経営統合やシステム共同化、広域連携等を通じた固定費削減を継続し、より効率性の高い経営体質へと転換していくことが不可欠である。

また、よりマクロな観点に立てば、足元の円安を背景とした対内直接投資が、地域経済へと波及することも想定される。例えば、金融・資産運用特区においては、ビジネス・生活環境の整備を通じて金融・資産運用業を特定地域へ集積させるとともに、国内外からの投資資金を呼び込み、地域の産業・企業の発展を企図した環境構築が進められている。地域活性化に向けた地域銀行の取り組みの差異が、将来的な地域間格差をもたらす可能性も考えられる。したがって、経営環境が相対的に安定している現在においてこそ、次なる危機への耐性向上と中長期的な成長を見据えた経営基盤の強化を推し進めることが求められる。

3. 金融行政に期待される対応

金融規制当局には、個別金融機関の健全性確保にとどまらず、中長期的な視点に立った金融システム全体のレジリエンス強化を推進することが求められる。

とりわけ、金融・経済環境が比較的安定してい

る現段階においてこそ、将来的な危機を予防するための構造改革を政策的に後押しすることが求められる。経営統合や広域連携、システム共同化等は、経営危機への事後的対応策としてではなく、将来の人口減少や収益環境の悪化に備えるための先見的な経営戦略として位置付けるべきである。規制・監督面においても、こうした構造改革が円滑に進展するよう、継続的に支援を講じることが期待される。2020 年 11 月施行の独占禁止法の特例法（地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律）は、地域経済の活性化や住民生活の維持・向上を図る観点から、独占禁止法の適用除外の下で地域銀行の経営統合を可能としている。また、2021 年の金融機能強化法改正により創設された資金交付制度は、経営統合等を伴うシステム統合費用等の 3 分の 1（上限 30 億円）を補助する枠組みである。当初は 2026 年 3 月末を申請期限とする時限措置であったが、2026 年の法改正で 2031 年 3 月末まで延長され、交付上限額も 50 億円へ引き上げられた。いずれも地域金融機関の経営統合を強く後押しする制度であるものの、時限的な特別措置とされている。近年の競争可能性の好転が、信用コスト増加や貸出利鞘低下に対して脆弱であることを踏まえると、各種支援制度の期限到来や終了に

関しては、金融規制当局は地域銀行の競争可能性の動向を適切にモニタリングした上で、慎重に判断することが求められる。

また、地域銀行に対して、人口動態や金利、信用コスト等の環境変化を織り込んだ独自のストレステストを一層高度化

図表 4-2 公表されている今後の地域銀行の経営統合

予定年月	経営統合前	経営統合後
2027年4月	千葉銀行・千葉興業銀行	ちば F G
2027年4月	群馬銀行・第四北越 F G	群馬新潟 F G
2027年4月	いよぎん H D・愛媛銀行	(商号未定)
2028年4月	しずおか F G・名古屋銀行	(商号未定)

(注) 2026年9月時点の情報に基づく。
(出所) 全国銀行協会より大和総研作成

させ、その検証結果を資本計画や経営戦略の策定へと反映させるよう促すアプローチも重要であると考えられる。加えて、地域銀行が金利環境に過度に依存した収益構造から脱却するためには、非金利収益の拡大が不可欠である。非金融領域への参入規制の見直しを含め、地域銀行が多様な収益基盤を構築し得る制度環境の整備を継続することが重要であるといえる。

地域銀行が将来にわたり安定的に金融仲介機能を発揮できるよう、規制・監督の重点を予防的かつ持続可能性を重視した方向へと移行していくことが求められる。

(参考文献)

- ・石井一成「金利のある世界で求められる地域銀行の資金調達戦略（前編）」（大和総研レポート、2026年7月29日）
- ・石井一成「家計部門の預金残高の推計（前編・後編）」（大和総研レポート、2026年9月11日）
- ・大庫直樹『経済が競争でない時代 人口減少の先の地域市場デザイン』（中央公論新社、2018年）
- ・大庫直樹『シン・ギンコウロン リアル、デジタル、オルタナティブ、データ』（金融財政事情研究会、2026年）
- ・金融庁 金融仲介の改善に向けた検討会議「地域金融の課題と競争のあり方」（平成30年4月11日）
- ・公正取引委員会「株式会社ふくおかフィナンシャルグループによる株式会社十八銀行の株式取得に関する審査結果について」（平成30年8月24日）
- ・西野綾斗「金利のある世界で求められる地域銀行の資金調達戦略（後編）」（大和総研レポート、2026年8月3日）

[著者]

石井 一成（いしい かずなり）



金融調査部
主任研究員
担当は、金融機関経営、
中小企業金融、金融リスク管理